

「事業活動の性質」と企業資本
ー古典と現代、プロフェッションとアカデミズムー

駒澤大学教授 石川純治

現代会計がかかえる問題を見ていると、現代的文脈のもとで、古典的な論点が垣間見えることがある。古典が顧みられない今日、古典の眼を通して見ると、現代会計の諸問題がまた別の形で見えてくる¹。本テーマも、その1つである。

I ASBJからの意見発信ープロフェッション

ASBJからの意見発信ー改訂概念フレームワークへの予備的見解

わが国の会計基準設定機関（ASBJ）のIASBへの意見発信、とりわけ改訂概念フレームワークに対する意見発信が活発化している。昨年、ASBJは「修正国際基準（JMIS）」の公開草案（2014年7月）を公表したが、重要な点はエンドースメントの拠り所とされる「会計基準に係る基本的な考え方」であり、それが何であるかである²。

ASBJの2つのペーパー、すなわちアジェンダ・ペーパー「純損益／その他の包括利益及び測定」（ASBJ [2013]）及びショート・ペーパー・シリーズ第1号「OCIは不要か」（ASBJ [2014]）はその点と深く関わる。拙稿「純損益、包括利益、OCIの論点」（石川 [2015a]）では、筆者の見方も交えて、特に基礎論的・概念的側面を論じた。

さらに、今年に入り、「会計基準の設定における『企業の事業活動の性質』の役割」（ASBJ [2015a]）及び「測定基礎の識別、記述及び分類」（ASBJ [2015b]）が公表されたが³、そこには改訂概念フレーム（IASB）への予備的な見解とはいえ重要な論点がでていいる。本稿では、前者のペーパー、特に企業の「事業活動の性質」を中心に、筆者の問題意識を交えて議論してみたい⁴。

業績報告と事業活動の性質ー全体の位置関係

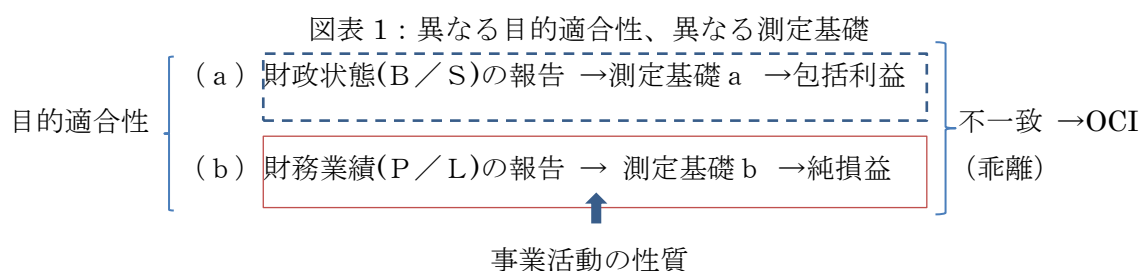
まず「事業活動の性質」の全体での位置を確認しておく必要がある。ここが出発点である。石川[2015a]の図でもって、その位置を示しておこう（図表1）。

¹ 例えば石川[2014]パートV「古典と現代」（木村、宮上、岩田、畠中、井尻など）参照。制度と理論、プロフェッションとアカデミズムの立て分けがここでの議論と関わる。

² 修正国際基準（JMIS）に関しては、『企業会計』2014年11月号でその特集「修正国際基準JMISの会計ストラテジー」が掲載されている。

³ 前者の英文タイトルは、*Role of "Nature of an Entity's Business Activities" in Accounting Standard-Setting*。

⁴ 後述するが、手っ取り早くは、前者のASBJ [2015a]はその要約（第1項～第7項）をみられよ。また後者のASBJ [2015b]も、3つの測的基礎の分類（41項の表1）など重要論点がある。



図表 1 で注意すべきは、第 1 に今日の会計が 2 つの目的 (a , b) をもっていること、つまり利益計算 (b) だけでないこと⁵、第 2 に測定基礎がその目的適合性の観点から導かれること (異なる目的適合性→異なる測定基礎)、第 3 に 2 つの利益 (純利益と包括利益) とその調整役 (連結環) としての OCI (その他の包括利益) が異なる目的適合性に起因する、ということである。

ここで第 1 の点に少し触れておくと、動態論思考に根ざす伝統的会計 (P / L 中心思考、費用収益中心思考) では連結環としての B / S は P / L に従属する。すなわち P / L → B / S という規定関係にある。だが、現代の会計にあっては B / S のいわば自立化により (それは同時に動態論的思考の後退化、さらには P / L と B / S の逆規定性)、目的 a と目的 b とのコンフリクトが生じる。OCI はまさに 両者のギャップの調整役を担っているのである⁶。

さて、今回のペーパーでの「事業活動の性質」であるが、それは矢印で示しているように、目的 b に直接関わる。すなわち、財務業績の報告 (b) → 事業活動の性質 → 測定基礎 (b) → 純損益、という位置にある。重要なのは、それが純損益に直接関わること、さらにはそのことが目的 a と密接にリンクしている包括利益との相違、ひいては OCI の決定に波及的な影響を及ぼす。つまり、純損益と OCI との区別につながることである⁷。

ここで、筆者の問題意識から重要なのは、第 1 に事業活動の性質が異なれば、それに依って測定基礎の相違を通じて、純損益の計算のあり方の相違につながることで、第 2 にその一連の関係が利益計算の首尾一貫性、ひいては会計基準の整合性につながることである。その点で、全体整合性に関わる概念フレームワークのなかに、この事業活動の性質を織り込むことがきわめて重要になる。それこそが、今回の ASBJ ペーパーの主張であり、IASB の改訂概念フレームワークに対する (日本からの) 意見発信にほかならない。

事業活動の性質とは—事業モデルの捉え方

では、そもそも事業活動の性質とは何か、なぜ必要なのか。

⁵ この点は、現代会計が伝統的会計の中核にある資本利益計算の再構成論として登場しているか、という問いかけにほかならない。これまでいくつかの拙稿で論じてきたが、手っ取り早くは石川[2014]補注 2 (116 頁) を参照されたい。

⁶ 詳しくは石川[2015a]参照。端的には、P / L 目的と B / S 目的の新たな関係と、それを受けた両者の乖離と OCI (同稿 26 頁)。

⁷ 要約 6 項 b) および本文 7 項 c) (iii) 参照。端的には、40 項のフローチャート (思考プロセス) を参照。

事業活動ないし事業モデルとは、平たく言えば、企業がどのような事業でもって利益（儲け）をだすかということである。それが表立って議論になってきたのは、グローバル競争下での事業モデル（儲け方）の複雑化、高度化、とりわけそれは金融ビジネス（金融でどう儲けるか）に依る⁸。そして、事業活動の「性質」を問うのは、その儲け方が事業活動によって異なるということ、そしてそれが具体的な会計基準（純損益計算のルール）を規定するということである。

そこで、事業活動の「性質」(nature) というとき、その nature をどう捉えるか、これが先の一連の規定関係を通して純損益の捉え方を規定する。繰り返せば、財務業績の報告 → 事業活動の性質 → 測定基礎 → 純損益（図表 1 の(b)）である。

そこで、ASBJ [2015a]は、A S A F会議での 4 つの「事業モデル」を紹介しているが（① E F R A G、② A S B J、③ Linsmaier 博士、④ 英国 F R C）⁹。ここでは、あとの議論とのかかわりで、特に英国 F R C（Financial Reporting Council）のペーパーを取り上げる¹⁰。

すなわち、FRC のペーパー「収益と費用の報告及び測定基礎の選択」（*The Reporting of Income and Expense and The Choice of Measurement Bases*, 2014 年6 月）は¹¹、事業モデルを次の 2 つに区分している（傍点は引用者）。

(a) 「付加価値」事業。企業は、供給者及び従業員からのインプットを獲得し、何らかの種類のプロセスの後に通常は財及びサービスを顧客（収益は彼らから得られる）に提供するために当該インプットを使用する（例えば、小売業者、製造業者、サービス提供者、商業銀行により使用されるもの）。

(b) 「価格変動」事業。企業は、価値の変動から生じる利得から便益を得るために、資産（及び負債である場合がある）を取得する（例えば、コモディティ・ディーラー、投資ファンド、いくつかの他の金融活動により使用されるもの）。

ここで、事業モデルが大きく「付加価値」事業（‘Value-added’ businesses）と「価格変動」事業（‘Price change’ businesses）に 2 区分されている点に注目されたい。これが先に示唆した点、すなわち nature をどう捉えるかという点で、すぐあとの議論とかかわる。

そして、この 2 つの区分が、資産分類を介して測定的基礎の相違につながる。①事業活動の性質 → ②資産分類 → ③測定基礎である。さらには、先に述べたように、その一連の関係が概念フレームワークのなかに織り込まれる。① → ② → ③ ⇒ ④概念フレームワーク → 会計基準、この筋道である。最終的に会計基準の全体整合性に結びつくことに注意したい。これが先にも述べたが、A S B J の I A S B に対する意見発信にほかならない。

⁸ その 1 つの例として証券化商品とそれに関わる金融商品会計があげられよう。石川[2010] 4 「サブプライム問題と会計」、会計規制の側からは「SECからの手紙」参照（同書 48 頁）。

⁹ ASBJ [2015a]18 項および付録（43～52 項）。

¹⁰ ASBJ [2015a]51 項。他にも特に 47 項で説明されている②の A S B J ペーパー（ASBJ [2013]）も参照されたいが、日本版概念フレームワークでの「リスクからの解放」を想起させる内容になっている。この点は、石川[2015a]脚注(18)参照。

¹¹ ここでタイトルの「収益と費用」に留意されたい。特に、次の注 12 と比較されよ。

異なる事業モデル、異なる測定基礎

そこで、ASBJ[2015a]は「FRC のペーパーは、異なる事業モデルの中で保有される資産及び負債に異なる測定基礎を適用することを提案した」と述べたあと、「特に、当該ペーパーでは、原価を基礎とした測定基礎は一般的に、付加価値事業の中の資産及び負債に適用すべきであり、現在市場価格は一般的に、価格変動事業の業績を評価するために価格変動事業における資産及び負債について使用すべきであると説明している」（以上52項、傍点・下線は引用者）と記している¹²。ここが重要なところである。図表2としてまとめておこう。

図表2：事業モデルと測定基礎
－英国FRCのペーパー－

異なる事業モデル	異なる測定基礎
(a) 付加価値事業	原価ベース
(b) 価格変動事業	現在市場価格

かつて筆者は、ここでいう事業活動の性質を企業資本の観点から論じたが、特にその性質（nature）を経済学的に資本運動の相違として捉え、それが測定規約（ここでの測定基礎）の相違とどう結びつくかを議論した（石川[2000]第1章、第7章、第11章）。

読者には、そこでのいわば古典経済学的な捉え方、（企業「資本」→企業「会計」）を紹介するが、それが古びた過去の理論なのかどうか、とりわけここでの文脈において判断されたいと思う¹³。

II 事業モデルと企業資本－アカデミズム

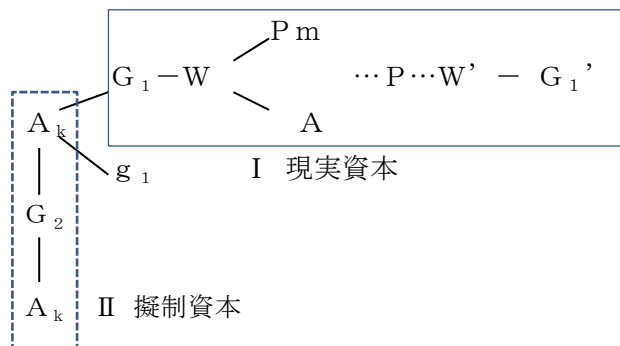
事業モデルと企業資本－古典経済学の観点から

英国FRCの「付加価値」事業と「価格変動」事業の2分類は、端的に言って、経済学的には現実資本の運動（価値生産）と擬制資本の運動（価格変動）との相違と重なる（図表3、 g_1 ＝創業者利得）。

¹² ここで測定基礎が資産・負債に適用されていることに留意。起点が資産・負債（ストック）の測定基礎となると、収益・費用はどのような位置になるのか、そこに測定基礎はないのか。石川[2015a]では、その点を受けて、「損益法はどこに」（その位置）という問いかけを行っている。

¹³ 企業会計の基礎に企業資本を捉える見方については、石川[2012]9.2「構造と歴史」、9.3「構造と主体」を参照されたい。

図表 3：企業資本からみた事業モデルー現実資本と擬制資本の運動ー



(石川[2000]180 頁図表 7.1 より)

ここで2つの資本概念の区別について詳しく触れる余裕はないが、大まかにいえば、現実資本の運動とは財・サービスの価値生産活動(実物投資活動)、擬制資本の運動とは株式・債券など有価証券への投資活動(金融投資活動)である。

重要な点は、株式(A_k)に代表される擬制資本の運動($G - A_k - G'$)が現実資本の運動($G - W - G'$)の外にあって、それとはまったく異なったそれ独自の運動であるという点(図表3)、さらに会計的には現実資本の運動は原価・実現主義に基づく費用収益対応によって認識測定されるが、擬制資本の運動はそうした対応原則ではなく、単なる価格差として認識測定されるという点である(石川[2000]5-6 頁)。

さて、英国FRCのペーパーとは大きく2区分する点で共通するのだが、その分類区分での nature の捉え方に大きな相違がある。先にみた経済学的意味での nature の相違である¹⁴。逆に言えば、「付加価値」事業に対して「価格変動」事業というとき、前者との対比においてその経済学的相違が必ずしもよく見えてこないのである。

ここで、企業資本という経済学的な観点のもつ意義(利点)に少し触れておかねばならない。それは、まず何と言っても、経済学上の「資本」の本質(nature)から現実を捉えるという点である(※補注1)。このことは、経済学的タームになるが、例えば「価格形成」という点からみれば、現実資本の運動での「費用価格」に対し、擬制資本の運動ではそれとは全く異質のもの(株式に代表される価値なき商品)となる(※補注2)。先に述べたように、伝統的な原価主義会計の本来的な補足対象はまさに前者の資本運動といえるが、この点は図表2の「付加価値事業ー原価ベース」とも重なる。

※補注1：経済学の資本概念ー資本1, 2

ここで「資本」の概念規定が必要になるが、例えば『経済学辞典』(大阪市立大学経済研究所編、岩波書店、1965年)での「資本1」と「資本2」参照。いみじくも、資本の概念規定に1と2が示されているが、それぞれの経済学的な資本概念を受けた会計理論の比較対照という点が重要となる(ベースにおく経済学の相違→「資本」の概念規定の相違→会計パースペク

¹⁴ ここでは詳しくは触れられないが、端的には図表3にも示されているように、「有価証券は商品Wか」という問いかけが重要なポイントになる(石川[2000]第1章4節)。

タイプの相違)¹⁵。ちなみに、資本1の概念規定において、特に資本2との比較で重要なキーワードをあげるなら、運動、形態、さらには関係である。

※補注2：擬制資本の異質性、架空性

経済学からの本質的相違の論説（赤川、飯田、鈴木、川合など）は石川[2000]180-182頁参照¹⁶。会計学では、もう40年以上も前になるが、木村和三郎の次の引用をしておきたい。「会計学においては、有価証券の評価問題については、いまなお全く完全に解決されていない。…有価証券の価格は、商品の費用価格、有形固定資産の費用価格とは全く別のものであって、これを貸借対照表上どうして示すかが、未解決のままになっている」（木村[1972]260頁）。つまり、価格形成の経済的基礎が全く異なっているのである。ここでの事業活動の性質の違いだが、経済的基礎というより本質的相違といえる¹⁷。

さらには、資本の動態変化という点で、現代の会計を捉える重要な視点になる（史的相対化の視点）。例えば、商業資本（商業利潤）、産業資本（産業利潤）、貸付資本（利子）、擬制資本（利回り）など（括弧内は各資本がとる利潤の形態）、これまで資本主義経済には、あたかも生物の進化のように異なる資本がその姿・形（形態）を変えて、それぞれの主役として登場してきたといえる。簿記会計の歴史も、（前史もふくめ）資本主義の発展変化とともに歩んできたわけである¹⁸。

現実の会計基準設定（会計制度）に関わるASBJの論議のなかに、そうした点（経済学的観点）を求めるのは筋違いかもしれないが、アカデミズムの側からは現実の会計制度の設計を相対化する、という点で重要な役割がある。

ともかくも、 $G-W-G'$ （資本運動公式）が出てくると、とかく過去の理論だと見られがちだが、それはけっして色あせてはいない。そのことは、FRCペーパーなど、ここでの議論からも読み取れるだろう。副題を「古典と現代」としているゆえんである¹⁹。

異なる資本運動、異なる測定基礎

さて次は、2つの資本運動と測定基礎との関係である。この点も、石川[2000]での1つの重要な問題意識であった。ここでは、図表4を示しておこう。資本運動Ⅰが図表3での現実資本の運動、資本運動Ⅱが同じく擬制資本の運動である。

図表4：資本運動と測定基礎－異なる資本運動、異なる測定基礎－

┌	(i) 資本運動Ⅰ → 評価原則Ⅰ（原価・実現主義） → 資産Ⅰの評価（原価）
	(ii) 資本運動Ⅱ → 評価原則Ⅱ（××主義） → 資産Ⅱの評価（時価）

¹⁵ 詳しくは石川[2011]補遺4「経済学の“選択”と会計パースペクティブ」参照。そこでの付論8の経済学的所得概念（フィッシャー、ヒックス）を基礎におく会計理論との対比も参照。

¹⁶ 関連して、石川[2014]15「社会科学としての現代会計」では擬制資本・信用制度・株式会社論と現代会計について論じている。証券市場機構の架空性と現代会計については同書123-125頁。

¹⁷ 木村和三郎の先見性は石川[2014]121-122頁参照。

¹⁸ 石川[2014]90頁図表11-1（資本の動態変化と現代会計の史的位置）参照。

¹⁹ 資本運動公式の会計理論上の意義は、例えば馬場[1975]276頁、石川[2000]7-8頁参照。

(石川[2000]15頁より)

そこに示されているように、①資本運動Ⅰ、Ⅱと②資産範疇Ⅰ、Ⅱ、そして③評価原則Ⅰ、Ⅱの関係が重要で、それが筆者の問題意識にはかならない²⁰。先の図表3（企業資本の運動）を介して、図表4と図表2（FRCペーパー）とを対比されたい。

こうして、①事業活動の性質の相違をどう捉えるかは、その相違が②資産分類とそれを受けた③測定基礎の相違へとつながる（上記の①、②、③との対応に注意）。そこで、ASBJペーパーの現代的文脈での議論（IASBへの意見発信）を相対化するために、もう少し別の観点から、すなわち伝統的な制度会計での捉え方、それは収支計算の枠組みの中での資産分類と測定基礎であるが、そこにどのような異なる事業活動の性質をみているか、この点をあらためて見ておこう。というのも、それが現代会計の変容を見る1つの重要なベンチマークになるからである（別稿予定）²¹。

引用文献

- ASBJ [2013] 「純損益／その他の包括利益及び測定」（2013年12月、ASAF会議で提出）。
—— [2014] 「OCⅠは不要か」（2014年5月、純損益に関する意見発信）。
—— [2015 a] 「会計基準の設定における『企業の事業活動の性質』の役割」（2015年3月）。
—— [2015 b] 「測定基礎の識別、記述及び分類」（2015年3月）。
石川純治[1993] 「試算表等式論覚書（2）」『経営研究』（大阪市立大学）第44巻第1号。
——[2000] 『時価会計の基本問題』中央経済社。
——[2010] 『変わる会計、変わる日本経済』日本評論社。
——[2011] 「社会科学としての時価会計」『経済集誌』（日本大学）第81巻第3号。
——[2012] 「複式簿記の見方・考え方・教え方（下）」『経済学論集』（駒澤大学）第44巻第2号。
——[2014] 『揺れる現代会計』日本評論社。
——[2015a] 「純損益、包括利益、OCⅠの論点」『週刊経営財務』2015年2月2日号。
——[2015b] 「アクルーアルと『利益の質』」『週刊経営財務』2015年8月31日号。
木村和二郎[1972] 『科学としての会計学（上）』有斐閣。
馬場克三[1975] 『会計理論の基本問題』森山書店。

²⁰ 資産3分類論（山根・笠井理論）と資本Ⅰ、Ⅱの運動も、同時に参照されたい（石川[2000]6頁）。試算表を企業資本の総勘定合計表と捉えるところ（企業資本運動説）がミソである。この点は、木村の試算表等式論とともに、2面的損益計算説と対比して論じた石川[1993]参照。

²¹ 収支計算の枠組みとは、換言すれば「収支の制約」ということでもある。そして、それが現代会計の変容を見るベンチマークとなる。石川[2015 b]参照。